

「平成 27 年度長期入院精神障がい者の地域移行に関する意向調査」報告(概要その 1)

【調査概要】

- 調査期間:H27.9.30~H27.11.11
- 調査対象者:H27.9.30 時点で 1 年以上入院している患者(認知症を除く)
※無作為抽出
- 対象病院数:18 病院
- 対象者数:348 人(回答数 302 人、回答率 86.8%)
- 性別:男性 146 人(48.3%)、女性 156 人(51.7%)
- 平均年齢:63.6 歳(最年少 23 歳、最高齢 92 歳)
- 平均入院期間:13.9 年(最短 1 年、最長 68 年)
- 入院形態(調査時):任意 190 人(63.3%)、医療保護 111 人(32.0%)、措置 2 人(4.7%)
- 主傷病名:統合失調症 253 人(84.1%)
気分(感情)障害 18 人(6.0%)
その他の症状を含む器質性精神病 8 人(2.7%)

【集計・分析結果 (1)退院に向けた意欲の喚起】

●年代別の退院意欲(本人)

	20-50	60-70	80-90	合計
退院したい	63	83	6	152
(割合)	(65.6%)	(49.1%)	(21.4%)	(51.9%)
退院したくない	33	85	22	140
(割合)	(34.4%)	(50.9%)	(78.6%)	(48.1%)

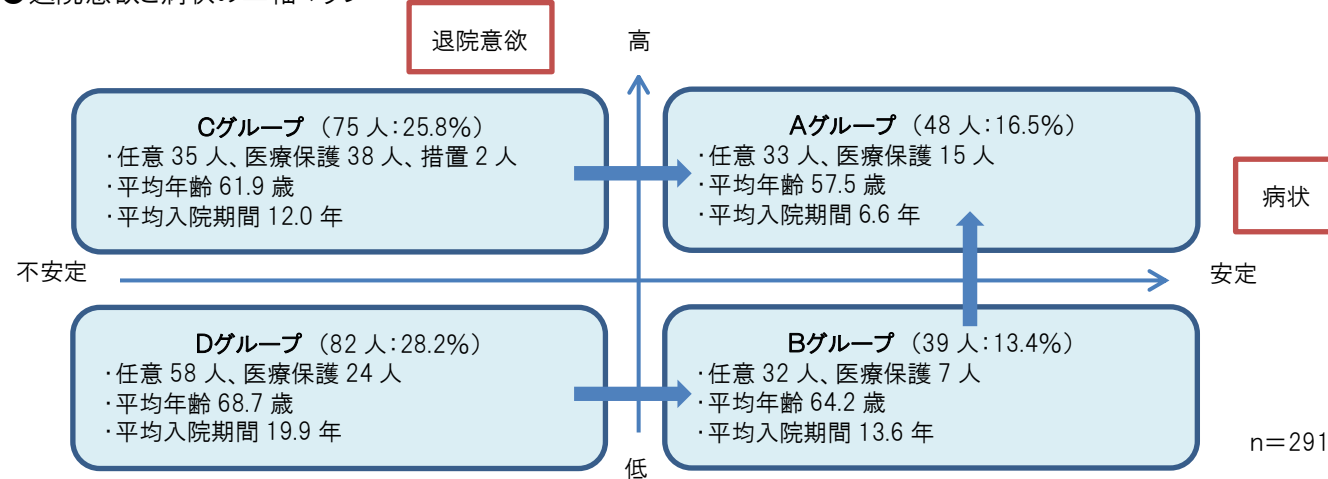
n=292

●入院期間別の退院意欲

	1年~	2年~	3年~	4年~	5年~	6年~	7年~	8年~	9年~	10年~	総計
退院したい	25	26	11	12	4	10	6	5	4	49	152
(構成割合)	(73.5%)	(63.4%)	(61.1%)	(57.1%)	(44.4%)	(83.3%)	(66.7%)	(33.3%)	(28.6%)	(41.2%)	(52.1%)
退院したくない	9	15	7	9	5	2	3	10	10	70	140
(構成割合)	(26.5%)	(36.6%)	(38.9%)	(42.9%)	(55.6%)	(16.7%)	(33.3%)	(66.7%)	(71.4%)	(58.8%)	(47.9%)

n=292

●退院意欲と病状の二軸マップ



【集計・分析結果 (2)退院後の住まいについて】

●入院理由(単一回答)・・・「住むところがない」の回答割合の順位(A~Dグループ)

	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ
本人	2位	4位	6位	6位
病院	2位	3位	8位	4位

※入院理由 8 項目中

入院理由(項目)
病気の状態がまだ良くなっていない
住むところがない
生活するためのお金がない
病院から退院の許可がおりていない
退院するのが不安である
病院にいたい
その他

●退院先の希望(複数回答)・・・最も多かった回答(7 項目中)

本人	病院
自宅もしくはアパートなどで家族と同居	グループホーム
93人(56.0%)	127人(42.3%)

本人 n=191、病院 n=462

【集計・分析結果 (3)退院支援制度の充実について】

●退院支援制度の認知度(本人)

知っている	知らない
40人 (15.4%)	220人 (84.6%)

●退院支援制度の認知度と利用希望のクロス集計

	知っている	知らない	合計
利用してみたい(小計)	23 (59.0%)	55 (25.8%)	78 (31.0%)
どちらも利用してみたいとは思わない	16 (41.0%)	158 (74.2%)	174 (69.0%)

n=252

●退院支援制度の利用希望(A~Dグループ)

	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	合計
利用してみたい(小計)	21 (44.7%)	7 (20.0%)	26 (38.8%)	10 (16.9%)	64 (30.8%)
どちらも利用してみたいとは思わない	26 (55.3%)	28 (80.0%)	41 (61.2%)	49 (83.1%)	144 (69.2%)

n=208

●退院後に必要とされるサービス(複数回答)・・・回答割合が多かった上位 3 つ

	本人	病院			
		医療	障害者総合支援法等	介護保険法等	その他
1 食事の準備や調理など		精神科通院医療(外来診察)	訪問系サービス	訪問系サービス	市町村保健師による訪問
2 急に病気の具合が悪くなったときの相談や対処		精神科訪問看護	通所系サービス	通所系サービス	わからない
3 部屋の掃除・整理整頓		精神科デイケア	相談支援の利用	サービスは必要としない	サービスは必要としない

※病院(障害者総合支援法等)・・・地域移行支援 9 人(3.4%)、地域定着支援 17 人(6.3%)

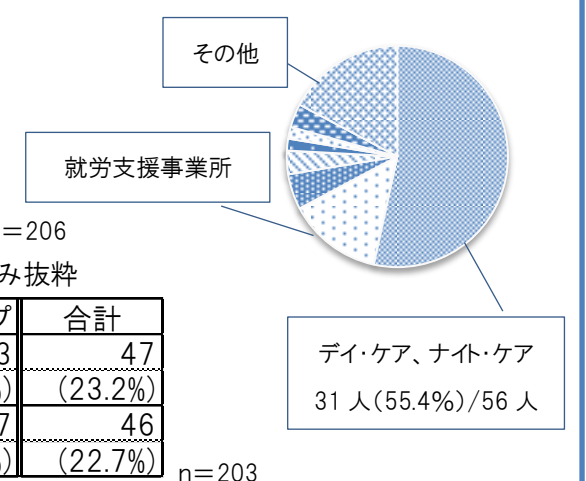
【集計・分析結果 (4)退院後の日常生活について】

●退院後の日中活動希望(A~Dグループ)

	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	合計
行きたい	15 (31.9%)	7 (20.0%)	25 (37.9%)	10 (17.2%)	57 (27.7%)
行きたくない	19 (40.4%)	12 (34.3%)	30 (45.5%)	24 (41.4%)	85 (41.3%)
決められない	13 (27.7%)	16 (45.7%)	11 (16.7%)	24 (41.4%)	64 (31.1%)

n=206

●「行きたい人」が行ってみたい日中活動



●退院後の就労希望(A~Dグループ)・・・「働きたい」「働きたくない」のみ抜粋

	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	合計
働きたい	16 (34.0%)	5 (14.3%)	23 (34.8%)	3 (5.5%)	47 (23.2%)
働きたくない	9 (19.1%)	10 (28.6%)	10 (15.2%)	17 (30.9%)	46 (22.7%)

n=203

「平成 27 年度長期入院精神障がい者の地域移行に関する意向調査」報告(概要その 2)

【考察 (1)退院意欲の喚起】

- ①入院早期からの支援
「退院したい」と答えた人の割合は、年齢が高くなると低くなり、また、入院期間が長くなると低くなる
→ 高齢化や入院期間の長期化によって退院意欲が低下しないよう、入院早期からの支援が必要
- ②長期化している入院患者への支援
平均入院期間は 13.9 年
→ 入院早期からの支援に加え、既に長期化している入院患者への支援が必要
- ③支援対象者の明確化
病状と退院意欲のクロス集計より、「退院可能性があり」「退院したい」という意向がある人の割合は 16.5%(表面Aグループ)
→ 病院において支援対象者を定期的に評価・把握することが必要
- ④任意入院患者への支援
病状について退院可能性がある任意入院の患者の割合は、調査対象全体の 2 割程度
→ 自らの意志で退院できる点では地域移行の可能性が高いことから、任意入院患者への支援が必要
- ⑤退院後のイメージづくり
病状について退院可能性がある人の入院理由は、「住むところがない」「退院するのが不安」が多い
→ 施設見学やピアサポーター等の活用により、退院後のイメージづくりや不安軽減を図ることが必要
- ⑥家族を含めた支援
部会メンバーより、本人の意向だけではなく、家族の高齢化や意向(反対)による退院支援の困難さがあるとの意見
→ 家族を含めた退院支援が必要

【考察 (3)退院支援制度の充実】

- ①入院患者本人への周知
退院支援制度(地域移行支援やピアサポーター)を「知らない」と回答した人の割合は 84.6%
退院支援制度の認知度と利用希望のクロス集計より、「知っている」人の方が、「利用してみたい」と回答した人の割合が高い
利用実績は、平成 25 年度 1 件にとどまっている
→ 制度の周知・啓発活動が必要(ポスター、チラシ、ピアサポーターの活用など)
- ②病院の職員への周知
本人が知らない背景には、病院の職員が知らないことが推測される
→ 病院の職員研修を活用するなど、周知・啓発活動が必要
- ③地域移行支援・地域定着支援のサービス利用と検証
調査対象者に、地域移行支援を「必要とする」と回答した病院の割合は、64 歳までで 2.2%、65 歳以上で 1.1%(複数回答)
調査対象者に、地域定着支援を「必要とする」と回答した病院の割合は、64 歳までで 6.0%、65 歳以上で 0.4%(複数回答)
部会メンバーからは、以前から問題点の指摘あり(利用期間や更新が限定的、国が規定している単独利用ができない)
→ 今年度、サービス利用改善に向け、利用実績をつくり、利用の流れを検証する取り組みを始めた
→ 情報共有のため、マニュアル等を作成することも必要
- ④退院後サービス利用の調整
退院後に必要とされるサービスは多岐にわたる
→ 退院後サービスの調整が重要(病院と相談支援事業所の連携、サービスの速やかかつ円滑な利用など)

【考察 (2)退院後の住まい】

- ①退院後の住まいのイメージづくり
病状が安定しているグループでは、入院理由のなかで「住むところがない」の回答割合が多かった
退院先の希望では、本人は「自宅やアパート」が最も多いが、病院は「グループホーム」が最も多い
→ 本人や家族の意向を尊重した退院先の検討が必要であることに加え、グループホーム等については十分な説明が必要
- ②グループホーム等の社会資源の活用・拡充
部会メンバーより、業務上、グループホーム等の入所施設が少なく、選択肢が少ないとの意見
→ 利用可能なグループホームの情報把握が必要
→ 高齢者に見合った住まいとして養護老人ホーム等の高齢介護関係施設との連携が必要
- ③一般住宅の活用
本人の退院先の希望は「自宅やアパート」が最も多い
→ 不動産関係や地域住民等に対し、精神疾患に対する理解を促進する必要
→ 居住支援協議会との連携が必要

【考察 (4)退院後の日常生活】

- ①退院後の日中活動のイメージづくり
退院後の日中活動に「行きたい」と回答した人の割合は 27.7%、「行きたくない」と回答した人の割合は 41.3%
「行きたい」と回答した人が、行ってみたい日中活動は、入院中でもイメージしやすい「デイ・ケア、ナイト・ケア」が最も多い
→ 見学やピアサポーター等の活用により、幅広い日中活動のイメージづくりが必要
- ②訪問活動
日中活動に「行きたくない」と回答した人は 4 割程度おり、イメージづくりをしてもなお、日中活動に「行きたくない」人はいると考えられる
→ 本人の意向を尊重した上で、治療中断等により病状悪化した場合、関係機関での訪問活動が重要
- ③働くことのイメージづくり
「働きたい」と答えた人の割合は 23.2%、「働きたくない」と答えた人の割合は 22.7%
→ 就労経験者との交流や就労先の見学等により、働くことのイメージをもつことが重要

提言・要望

1. 周知・啓発を積極的に行う必要がある

退院支援制度や退院後サービスといった制度があまり知られていないため、周知・啓発の推進を要望する。

2. 退院支援制度が有効に活用されていない

体験談発表や入院者との意見交換の機会を設けるなど、ピアサポーターが活躍できる環境の整備を求める。
また、地域相談支援について、国の指導を踏まえ、円滑な利用ができるよう適切な運用への改善を強く要望する。

3. 地域相談支援体制の充実なくして地域移行は進まない

相談支援事業所が退院意欲喚起等早期から病院と連携した際の財政支援や、退院後サービスが速やかかつ円滑に利用できるための人員確保など、充実した地域相談支援体制の整備を求める。